

現在の景気：県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きを維持しているが、緊急事態宣言の延長で個人消費の足踏みが続くなど、一部で弱さがみられる。企業の動きをみると、製造業では、中国など海外需要の回復を背景とした持ち直し基調が続いている。非製造業では、建設関連や自動車販売などは底堅いが、自粛の継続から、外食・娯楽・宿泊など対面サービスでは低迷が続いている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、先行きは基調としては回復軌道を辿るとみられるが、終息時期がなお見通せないことから、依然として不透明感が強い。

3 か月程度の見通し：緊急事態宣言期間中は非製造業で弱い動きとなるが、製造業では引き続き持ち直しが続く見込みであり、業種間のバラツキを伴いつつ、全体として回復基調を維持する。

個人消費：①減少。②1 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、緊急事態宣言の再発令の影響から、前年同月比 28.4%減とマイナス幅が拡大した。緊急事態宣言が延長された 2 月も外出控えの傾向が続いたが、感染拡大の影響が発生していた前年からのマイナス幅はやや縮小した模様。1 月の自動車販売台数は同 6.6%増加し、2 か月連続で前年を上回った。一般乗用車（同 12.3%増）、軽乗用車（同 1.2%増）ともに改善した。

住宅建築：①増加。②1 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 16.7%増加し、2 か月連続で前年を上回った。分譲（同 30.4%増）、持家（同 13.7%増）、貸家（同 9.1%増）ともに増加した。

設備投資：①減少。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、1 月の工事床面積（年度累計）は前年同期比 0.8%減少し、工事予定額も同 7.7%減少した。千葉経済センターによる県内企業 213 社アンケート調査（12 月実施）では、20 年度の設備投資計画は 19 年度実績額を 18.8%下回り、期初から 3.4%下方修正された。

公共工事：①増加。②1 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比 8.6%増加した。県（同 10.5%減）は減少したが、国（同 35.5%増）、市町村（同 11.4%増）、独立行政法人（同 10.6%増）は前年を上回った。

輸出：①増加。②1 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 8.2%増と 2 か月連続で増加した。成田空港では、中国向け非鉄金属（同 4.3%増）、インド向け無機化合物（同 2.2%増）などの増加により、同 10.3%増と 2 か月連続で前年を上回った。千葉港は、鉄鋼（同 27.0%減）、石油製品（同 10.1%減）の減少により、同 2.9%減と 9 か月連続で前年を下回った。木更津港は、鉄鋼（同 46.5%減）の減少により、同 39.1%減と 10 か月連続で前年を下回った。

生産活動：①持ち直し基調。②12 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、95.9（前月比 3.0%上昇）と 2 か月ぶりに上昇した。鉄鋼（同 23.4%上昇）や化学工業（同 7.2%上昇）、食料品工業（同 1.0%上昇）など主力業種が改善した。

観光：①悪化。②緊急事態宣言の延長を受けた自粛の影響が続いている。TDR では、宣言や自治体などの要請に配慮して、2 月 13 日より開園時間をさらに 1 時間短縮（午前 9 時→10 時）している。

雇用情勢：①下げ止まり。②1 月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.02 ポイント上昇の 0.85 倍となり、1 年 8 か月ぶりに前月を上回った。緊急事態宣言の再発令による先行き不透明感からか、求職を控える動きがみられた。

【トピックス】

- ・ J・フロントリテイリングは、J R 津田沼駅前の大型商業施設「津田沼パルコ」（1977 年開業）を 23 年 2 月末で閉店すると発表した（24 日）。
- ・ 千葉県は、新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向に転じ、医療提供体制も逼迫しているとして、県独自の「感染再拡大警戒宣言」を発令（24 日）。県民に不要不急の外出自粛など感染防止対策の徹底を求めた。